

コロナ対策・気候危機・ジェンダー平等など ムダづかいをやめ、市民の立場での予算編成を

日本共産党市議団・熊本地区委員会で、「2022年度予算編成に関する要望書」を提出

11月9日、日本共産党熊本市議団・党熊本地区委員会で、市長へ「2022年度予算編成に関する要望書」を手渡し、懇談しました。新型コロナ・気候危機やジェンダー平等を含め、市民のいのち・暮らしにかかわる11分野・149項目の要望です。（*重点要望を裏面に紹介）



大型ハコモノきっぱり中止を

熊本地震時、桜町再開発・熊本城ホール整備に450億円以上の税金をつぎ込みました。コロナ禍の今、建設費400億円の市庁舎整備を検討していますが、そんな場合ではありません。大型ハコモノはきっぱり中止すべきです。

独自策も実施し、名実ともに最優先のコロナ対策に

新型コロナという経験のない困難に直面する中、市長は口では「新型コロナを最優先に」と言い続けてきましたが、熊本市の対策は十分と言える独自策に欠け、国の対策に頼ったものばかりでした。市が示している「2022年度予算編成方針」でも、それが示されています。長期化したコロナの影響への支援は、市民の大きな願いです。

市長は「医療への支援や市民病院体制の強化が必要」と述べましたが、事業者への補償や検査の拡充など、今やるべき課題がたくさんあります。

気候危機・ジェンダー平等などに積極的な取り組みを

待ったなしと言える気候危機への対応やジェンダー平等の課題は、重要な課題としてその具体化と緊急な取り組みが求められています。今回の要望では、内容を拡充し、積極的な対応を求めました。

持続可能な社会の実現へ 「フェアトレードシティ」10周年

熊本市は、2011年に日本初・アジア初の「フェアトレードシティ」に認定されました。今年10周年を迎え、記念行事として「フェアトレード国際フォーラム2021 inくまもと」が開かれ、党市議団からも参加。慶應義塾大学大学院教授・蟹江憲史氏の記念講演他、多彩なお話がありました。（YouTubeで視聴可）

フェアトレードとは？

貧困のない公正な社会をつくるための「公正・対等な貿易」を支援する仕組み。



【控室から】
学校のルール作りにも子どもたちが参画！ なすまどか
先日、子どもが通う小学校から「冬の服装について校長先生との意見交換会をします」とのプリントが、児童に対して配られました。プリントには、「学校の服装のルールについて『ここは変えてもいいのではないか』と思うことがあったら、あなたの意見を表明してください」と子どもたちに呼びかけています。長女は5年生になりますが、学校の決まりについて児童自らの考えを聞く機会が具体的に設けられたのは、今回が初めてではないかと思えます。
こうした取り組みの背景に、熊本市教育委員会が今年、策定した「校則・生徒指導のあり方の見直しに関するガイドライン」があります。ガイドラインでは、子どもの権利条約について触れ、「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」の保障を明記、子どもは自分に関係のある事柄について自由に意見を表明できる方針が示されています。服装についても「例えば、男子は学生服、女子はセーラー服など男女の区分がある場合は、どちらも選べるように見直しが必要。どちらの服を選んだとしても、それを契機としたいじめや差別が生じることのないよう、十分な支援が必要。」など、ジェンダー平等の視点も含まれています。
校則を決める権限は校長にあります。その過程に、児童・生徒や保護者も参画できることは大変重要です。全国に先駆け、こうしたルールを定めた市教委の取り組みを後押ししながら、国の法律にも明記されるよう働きかけをしていきたいと思います。

日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1258
2021年11月21日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



上野みえこ
(中央区)



なすまどか
(東区)

【重点として要望した事項】

長期化する新型コロナ禍、市民生活・地域経済を守る支援策

- (1) 「誰でも、いつでも、何度でも」受けられる無料 PCR 検査
- (2) 3 回目のワクチン接種でのサポートや適切な情報提供をする
- (3) 減収が続く医療機関への財政支援、医療従事者等の処遇への支援
- (4) 各区へ保健所を設置し、体制・予算を抜本的に拡充する
- (5) すべての市民を対象に、インフルエンザ予防接種への補助を行う
- (6) 国保・介護・後期高齢医療の保険料コロナ減免は所得なし世帯も減額対象にし、休業手当を事業主にも支給する
- (7) 減収に苦しむ事業者への継続的な支援を行う
- (8) 消費喚起のために消費税 5% への引き下げを国へ求める
- (9) 雇調金（新型コロナ特例）をコロナ収束まで継続・充実させ、コロナ理由の解雇・雇止めをしないよう企業への指導を国へ求める
- (10) アルバイト等ができず生活に困窮している学生への支援
- (11) 小中高校・全学年での少人数学級編成をすみやかに実施する
- (12) 米の価格安定化・余剰米の生活困窮者支援への活用を国へ求め、市独自に農業分野での支援策を実施する



生涯安心できる医療・福祉・健康の増進を

- 1、一般会計繰入れ増額で政令市一高い国保料を 1 世帯 1 万円引下げる
- 2、高齢者や子ども・障がい者の均等割をなくし、減免を拡充する
- 3、高齢者のさくらカードを後退せず、障がい者の無料パス券を復活
- 4、介護保険料を引下げ、自治体独自の保険料・利用料減免を実施する

学びの保障と、安心の子育てを

- 1、学校給食の無償化をすすめる
- 2、子ども医療費助成制度の完全無料化実施、対象を高 3 まで引上げる
- 3、児童育成クラブ利用料を無料とする
- 4、保育・幼児教育の無償化をすすめる

若者を応援し、活躍できるまちへ

- 1、給付型奨学金制度をすみやかに創設する



日本共産党熊本市議会だより 2021 年 11 月 21 日号 (No.1258)

気候危機を打開し、地球の未来を守る熊本市へ

- 1、省エネ、再エネで 2030 年までの CO2・60%削減目標達成の具体化
- 2、2030 年までに電力消費 20~30%削減、石炭火力・原発発電ゼロにするための自然エネルギー普及の取組みを強化する
- 3、中小企業の「省エネ投資」を支援する
- 4、脱炭素と結びついた農業・林業の振興を支援する
- 5、CO2 削減をすすめる交通政策を推進する
- 6、都市・住宅政策における断熱・省エネ推進のまちづくりをすすめる
- 7、立野ダム建設中止を求め、ダムなしの白川治水対策をすすめる
- 8、市民・事業者・行政による気候危機対策推進会議をつくる



ジェンダー平等のまち・熊本への取り組みを

- 1、男女間の賃金格差をなくし、女性が多く働くケア労働者の賃金引上・正社員化、最低賃金時給 1,500 円以上への引上げを国へ要望する
- 2、選択的夫婦別姓・同性婚への民法改正・LGBT 平等法等を国へ求める
- 3、あらゆる場に女性参画を進め、全ての政策にジェンダーの視点を貫く

地場産業を生かした活気ある地域経済へ

- 1、中小企業を経済の主役に据え、中小企業予算を抜本的に拡充する
- 2、最低賃金時給 1,500 円以上への引上げ等を国へ求め、市としてワーキングプアをなくす取組みをすすめる

災害支援、防災対策の強化を

- 1、生活再建支援金を「500 万円」へ引き上げ、支援対象を「半壊」「一部損壊」まで広げるよう国に求めるとともに、市独自の上乗せを行う

平和都市宣言にふさわしい平和のまちへ

- 1、「核兵器禁止条約」のすみやかな批准等を国へ求め、全国市長会で決議をあげる
- 2、憲法 9 条の改憲を行わず、安保法制のすみやかな廃止を国へ求める